

通学路での惨事を防げ

市議会公明党 が 濱田市長 に 緊急要望 !!

高槻市長 濱田剛史 様

平成24年5月21日
公明党高槻市会議員団

学校通学路の安全対策について（緊急要望）

5月16日、公明党本部において、全国で頻発する死傷事故を受け、通学路の安全性確保策が急務となっていることから、無謀・危険運転を犯すドライバーから児童生徒を守る為、「通学路の安全対策プロジェクトチーム（PT）」を設置し、文部科学省に対し緊急提言を行いました。

私たち高槻市公明党議員団としても、今般発生した一連の事故については、子どもたちの拠り所である地域の安全・安心を脅かす重大且つ切迫した事態と捉えており、学校通学路の安全対策を更に強化する必要性を強く認識しているところです。
(中略)

児童生徒の皆さんが安全・安心に通学できるよう、必要な措置を確実に講じて頂きますよう強く要望致します。

- 1、市内通学路全域で通学路安全点検調査をゼロベースかつ子どもの視点から実施すること。
- 2、警察署、教職員、保護者や専門家等関係者で構成する「通学路安全対策協議会」（仮称）等を早急に設置し、通学路の指定や通学路の安全対策等を抜本的に見直すこと。
- 3、通学路の危険箇所改善のため、予備費の活用を含め、財源措置を講ずること。

公明党高槻市議会議員団は、一番近くで動き働きます！

あなたのお声をお寄せください！ 公明党高槻市議員団控室

TEL.072-674-7250 * FAX.072-671-9373

不育症に悩む患者に“光”

高槻市

= 大阪府内の自治体で初 =
* 上限30万円まで支援 *

治療費助成事業スタート

◆妊娠するものの流産や死産を繰り返す不育症患者の経済的負担を軽減しようと、不育症の治療費助成事業を4月から開始しました！



一人の声をもとに、
公明党が提案・推進

厚生労働省研究班によると、不育症患者は国内に140万人いると推定され、毎年3万人が新たに発症し、適切な治療を受ければ8割以上出産できると言われている。

助成対象は、(1) 治療と申請をした日のいずれも市内に在住していること

(2) 法律上の婚姻関係にある夫婦

(3) 医療機関から不育症と診断され治療を受けた

の三つの条件を満たす必要がある。また、所得制限はない。

公明新聞

2012年5月23日掲載

この助成事業は公明市議が、不育症に悩んだ経験のある若いお母さんの声を受けて推進してきた。その方は、長女を出産した後、2回の流産。大阪市内の病院で同症と診断され、2010年1月に治療を開始し、2011年3月に長男が誕生。この間の治療費は60万円だった。その後、公明市議は2011年12月の定例会で、他党に先駆けて治療費の公費助成を提案した。治療費助成事業が導入されたことについて、「公明市議のおかげで、生まれてこれなかった赤ちゃんの人生にも、意味があったと思えるようになりました」と、涙ながらに語っていた。

7月1日スタート

子ども医療費助成制度を創設

小学校6年生まで拡大し

所得制限も廃止！

※1医療機関1ヶ月1日500円以内で月2日目まで。3日目から無料。

※同月に1人の受給者が6回以上医療機関を受診されて、1ヶ月の一部自己負担額の合計額が、2500円を超えた時は申請により超えた金額を返金します。 *乳幼児医療費助成制度の拡充です。